

〔 記 入 例 〕

様式第 1 号別紙

農地所有適格法人の要件に係る事項

1 事業の状況

収益 50%以上又は収益の多い順に3つの農産物の名前を記入

関連事業とは
・農産物を原料、材料とする製造及び加工
・農産物の貯蔵、運搬、販売、受託作業

(1) 事業の種類

区 分	農 業		左記農業に該当しない事業の内容	備 考
	生産する農畜産物名	関連事業等の内容		
現在(実績又は見込み)	米・落花生・人参 (※新規就農は無し)	農産物の加工・販売 (※新規就農は無し)	造園業	
権利取得後(予定)	米・落花生・人参	農産物の加工・販売	造園業	農業及び関連する事業以外の売上高につ

(2)

農業及び農業に関連する事業の売上高について記入

農業及び農業に関連する事業以外の売上高につ

年 度	農 業	左記農業に該当しない事業	備 考
3年前(実績)	32,000,000円 (※新規就農は無し)	10,000,000円	
2年前(実績)	34,000,000円 (※新規就農は無し)	13,000,000円	
1年前(実績)	33,000,000円 (※新規就農は無し)	15,000,000円	
申請日の属する年 (実績又は見込み)	37,000,000円	15,000,000円	
2年目(見込み)	40,000,000円	15,000,000円	
3年目(見込み)	40,000,000円	15,000,000円	

2 状況

構成員全てを記入(出資者・株主)

新規就農は無し

労務管理、市場開拓等の日数も含む

株主名簿の写しを添付する。なお、農地所有適格法人であること及び「その構成員の株主名簿の写し(その中に議決権を記載したもの)」を添付する。

氏名・名称	議決権 の 数	① 農業関係者 ※1					② ※2 ①以外の者 (該当者に ○を記載)
		法人への農地等の権利 設定・移転・提供面積		年間農業従事日数		農作業委託 の 内容	
		権利の種類	面積(m ²)	直近実績	見込み		
八街 一郎	50株			200	250		
八街 五郎	20株	構成員から農地の権利設定等がある場合に記入		200	250		
八街 花子	20株	賃貸借	10,000	0	0		
八街 太郎	10株					○	

※1 農業関係者(権利提供者、常時従事者、農作業委託者、農地中間管理機構、地方公共団体、農協、投資円滑化法に基づく承認会社等)

※2 農業関係者以外の者(①以外の者)

議決権の数の合計	100	票・株
農業関係者の議決権の割合	90	%

3 理事、取締役又は業務を執行する社員全ての農業への従事状況

氏名	住所	役職	年間農業従事日数			
			直近実績		見込み	
			直近実績	見込み	直近実績	見込み
八街 一郎	〇〇市〇〇××番地××	代表取締役	200	250	200	250
八街 五郎	〇〇市〇〇××番地××	取締役	200	250	200	250
八街 花子	〇〇市〇〇××番地××	取締役	0	0	0	0
			労務管理、市場開拓等の日数も含む		年間の農作業従事日数について記入	

4 重要な使用人の農業への従事状況

上記3の理事等のうち、法人の農業に年間150日以上従事する者で、かつ農作業に年間60日以上従事する者がいない場合にのみ記載する。

氏名	住所	役職	年間農業従事日数			
			直近実績		見込み	
			直近実績	見込み	直近実績	見込み
千葉 八郎	〇〇市〇〇××番地××	八街農場長	250	250	250	250
			上記3で農作業に年間60日以上従事する者がいない場合に該当する。			

(記載要領)

1 記1については、

- ① 「生産する農畜産物名」欄には、法人の生産する農畜産物のうち、粗収益の50%を超えるものの名称を記載する。なお、いずれの農畜産物の粗収益も50%を超えない場合には、粗収益の多いものから順に3つの農畜産物の名称を記載する。
- ② 「関連事業等」とは、
 - ア その法人が行う農業に関連する次に掲げる事業
 - (ア) 農畜産物を原料又は材料として使用する製造又は加工
 - (イ) 農畜産物の貯蔵、運搬又は販売
 - (ウ) 農業生産に必要な資材の製造
 - (エ) 農作業の受託
 - (オ) 農村滞在型余暇活動に利用される施設の設置及び運営並びに農村滞在型余暇活動を行う者を宿泊させること等農村滞在型余暇活動に必要な役務の提供
 - イ 農業と併せ行う林業
 - ウ 農事組合法人が行う共同施設の設置又は農作業の共同化に関する事業である。
- ③ 「権利取得後」欄には、権利を取得しようとする農地又は採草放牧地(以下「農地等」という。)を耕作又は養畜の事業に供することとなる日を含む事業年度以後の状況を記載する。
- ④ 売上高の「農業」欄には、法人の行う耕作又は養畜の事業及び関連事業等(以下「農業」という。)の売上高の合計を記載し、それ以外の事業の売上高については、「左記農業に該当しない事業」欄に記載する。
 また、「1年前」から「3年前」の各欄には、その法人の決算が確定している事業年度の売上高の報告前3事業年度分をそれぞれ記載し(実績のない場合には空欄)、「申請日の属する年」から「3年目」の各欄には、3事業年度分の売上高の見込みをそれぞれ記載する。

2 記2、記3及び記4については、

- ① 「直近実績」とは、許可申請の日を含む事業年度の直近事業年度の実績を記載する。
- ② 「見込み」とは、権利を取得しようとする農地等を耕作又は養畜の事業に供することとなる日を含む事業年度における見込みを記載する。
- ③ 「年間農業従事日数」とは、法人の行う農業部門における労務管理や市場開拓等も含めた年間従事日数となる。
- ④ 「年間農作業従事日数」とは、法人の行う農業に必要な耕うん、播種、施肥、刈取り等の農作業の年間従事日数となる。